

様式1(主な取組)

活動指標名	幼稚園就園奨励費の受給者数				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	2,116人	1,669人	1,201人	—	—	—	100.0%	0	順調	<p>活動概要</p> <p>私立幼稚園に通学する児童の入園料や保育料を軽減。令和元年10月から就園奨励費事業は廃止となり、子どものための教育・保育給付費事業へ移行。</p>
活動指標名					R3年度					
実績値										進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
活動指標名					R3年度					
実績値										
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度 of 取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 令和元年10月からの幼児教育の無償化に伴い、就園奨励費事業は廃止。 子どものための教育・保育給付費事業にて入園料・保育料の軽減を実施。 						<p>就園奨励費事業から子どものための教育・保育給付費事業へ移行。</p>				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・令和元年10月からの幼児教育の無償化に伴い、就園奨励費事業は廃止した。
- ・子どものための教育・保育給付費事業にて入園料・保育料の軽減を実施した。

○外部環境の変化

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・令和元年10月からの幼児教育の無償化に伴い、就園奨励費事業は廃止する。
- ・子どものための教育・保育給付費事業にて入園料・保育料の軽減を実施する。

4 取組の改善案 (Action)

- ・令和元年10月からの幼児教育の無償化に伴い、就園奨励費事業は廃止。
- ・子どものための教育・保育給付費事業にて入園料・保育料の軽減を実施。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(2)-オ	子どもの貧困対策の推進	施策	③ 小中学生期及び高校生期の子どもへの支援
			施策の小項目名	—
主な取組	地域学校協働活動推進事業(学校・家庭・地域の連携協力推進事業)			
対応する主な課題	③家庭の経済状況は、子どもの学力、自己肯定感、生活習慣などに影響を及ぼすことが多いとの指摘があることから、小中学生や高校生に対しては、学校をプラットフォームとした総合的な対策を展開するほか、教育費の負担軽減や居場所の確保など、子どもが安心して学習や生活ができる環境を整備する必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
地域住民等の参画を得て、学校と協働で教育活動を行う仕組み（地域学校協働本部）をつくり、学習支援をはじめ様々な活動を実施することにより、地域の教育力の向上を図る市町村の取組を支援する。		230千人 ボランティア 参加者延べ人				250千人
実施主体	県、市町村		地域コーディネーターの配置、地域住民主体の取組を支援			
担当部課【連絡先】	教育庁生涯学習振興課 【098-866-2746】		ボランティア研修会の開催			

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	地域学校協働活動推進事業(学校・家庭・地域の連携協力推進事業)						R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
	主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	
各省計上	補助	41,100	46,154	44,180	43,510	44,776	39,518	各省計上	OR3年度： 21市町村において事業が実施された。県は事業関係者を対象とした研修会を3回開催した。 OR4年度： 21市町村で事業を実施予定。県は事業関係者を対象とした研修会を3回実施予定。

予算事業名							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
	主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	
									OR3年度： OR4年度：

様式1(主な取組)

活動指標名	ボランティア参加延べ人数				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	196千人	219千人	217千人	162千人	159千人	250千人	63.6%	44,776	やや遅れ	活動概要 21市町村において、地域人材を活用した授業の補佐やクラブ活動支援、登下校の見守り、環境美化、体験交流活動などが実施された。 地域コーディネーターについては、198人配置した。県は研修会を通して事業関係者の資質向上を図ると共に、21市町村に補助金を交付した。 進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、人の密集や接触機会を減らす対策等により、ボランティア参加の延べ人数が減少した。計画値250千人に対し実績値159千人と達成割合は63.6%となった。
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度 of 取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 地域学校協働活動とコミュニティ・スクールの連携による効果や実践事例を、県内の教育委員会や学校関係者に伝えるため、研修会等をとおして積極的に資料等を配布する。 より多くの地域住民の参画を得るために、これまでのボランティア募集の手法の見直しや、更なる工夫を行うよう、研修会等を通して市町村に働きかける。 						<ul style="list-style-type: none"> 事業関係者を対象とした研修会を3回行った。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・国が掲げている「地域学校協働活動とコミュニティ・スクールの一体的な推進」に関して、県内において模範的な事例がまだない。
- ・活動に参画するボランティアの新規の人材確保が進んでおらず、ボランティアの担い手不足、固定化が状態化している。

○外部環境の変化

- ・県内のコミュニティ・スクール導入校が少なく、取組年数も浅い学校が多い。
- ・県内の雇用状況の改善による就業人口の増加は、ボランティアの担い手不足に影響している。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・地域学校協働活動とコミュニティ・スクールが連携する必要性や効果に関する情報が、県内教育委員会や学校関係者に十分に伝わっていない。
- ・より多くの地域住民の参画を得るために、これまでのボランティア募集の手法等の見直しや、更なる工夫が必要である。

4 取組の改善案 (Action)

- ・地域学校協働活動とコミュニティ・スクールの連携による効果や実践事例を、県内の教育委員会や学校関係者に伝えるため、研修会等をとおして積極的に資料等を配布する。
- ・より多くの地域住民の参画を得るために、これまでのボランティア募集の手法の見直しや、更なる工夫を行うよう、研修会等を通して市町村に働きかける。

様式1(主な取組)

活動指標名	参加した大人の延べ人数				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	54,966人	53,242人	53,424人	25,648人	14,414人	67,000人	21.5%	16,987	大幅遅れ	<p>活動概要</p> <p>県内の20市町村で放課後等における子どもたちの安全・安心な活動拠点支援活動が行われた。</p> <p>各教室では、学習支援活動、スポーツ活動、体験活動等様々なプログラムが展開された。</p> <p>県は研修会等を通して、放課後子ども教室関係者の資質向上を図るとともに20市町村に</p> <p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>新型コロナウイルス感染拡大防止のため、参加者が減少し、計画値に届かず大幅遅れとなった。</p>
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			

(2) これまでの改善案の反映状況

令和3年度の取組改善案	反映状況
<ul style="list-style-type: none"> ・県や市町村の広報ツール等を活用し、より広く一般への事業周知を図る。 ・事業周知に用いる資料等を見直し、より分かりやすく、初心者でも活動に参画しやすい内容を心がける。 ・企業や団体等の参画を促すだけでなく、企業等が持つネットワークを活用した広報活動も取り入れる。 ・新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、学校が休校となる場合は放課後子ども教室も休止となるが、実施する際は文科省通知に基づき十分な感染対策を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・「学校・家庭・地域の連携協力推進事業実践事例集」を作成し、関係機関へ配布した。



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・活動に参画するボランティアの新規の人材確保が進んでおらず、ボランティアの担い手不足、固定化が状態化している。

○外部環境の変化

・県内雇用状況の改善による就業人口は、ボランティアの担い手不足に影響している。

・放課後子ども教室の実施日時は、平日の15時から17時までとほぼ決まっており、その時間帯に協力可能な地域住民ボランティア確保(増員)は容易ではない。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・より広く一般への周知を図る必要がある。

・より多くの地域住民の参画を得るために、これまでのボランティア募集の手法等の見直しや、更なる工夫が必要である。

4 取組の改善案 (Action)

・県や市町村の広報ツール等を活用し、より広く一般への事業周知を図る。

・事業周知に用いる資料等を見直し、より分かりやすく、初心者でも活動に参画しやすい内容を心がける。

・企業や団体等の参画を促すだけでなく、企業等が持つネットワークを活用した広報活動も取り入れる。

様式1(主な取組)

活動指標名	学習支援（地域未来塾）を実施した市町村数				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	6市	11市	6市	7市	4市	10市	40.0%	48,955	大幅遅れ	<p>活動概要</p> <p>4市町村の地域学校協働活動において、大学生や教員OB等と地域住民等が連携した支援が行われた。</p> <p>家庭での学習が困難であったり、学習習慣が十分に身につけていない児童生徒を対象に、学習習慣の確立と基礎学力の定着を図った。</p> <p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>実施地域からは、「何でも質問できる雰囲気」が学習意欲につながっている」「自宅学習や宿題で解けない問題や疑問に対応できている。」などの声が上がっている。</p> <p>計画値の10市に対し実績値は4市町となっており、進捗は大幅遅れとなった。</p>
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度 of 取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 大学やNPOなどと連携して、安定した支援者の確保に努める。 継続した活動につながるよう、学校・家庭・地域の役割を分担し、負担が偏らないよう仕組みづくりを行う。 						<ul style="list-style-type: none"> 地域学校協働活動推進員が調整役として、受講生徒への周知活動や学習支援員の配置等を行うことにより、活動の安定的な推進（学校との連携等）につながっている。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・基礎学力の定着を目指す取組のため、教員OBや教員志望の大学生、塾講師といった一定の学習指導技術を持った地域人材の協力が不可欠である。

○外部環境の変化

・学校における働き方改革が求められる中、放課後の教室を活用した学習支援の実施には、教員の負担にならない仕組みづくりが必要である。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・参加児童生徒の学力向上だけでなく、教員の働き方改革に資する取組になるような活動を目指す。
- ・地域住民だけでなく、企業や大学などの組織や団体との連携による安定した人材確保が必要。

4 取組の改善案 (Action)

- ・企業や大学などと連携して、安定した支援者の確保に努める。
- ・継続した活動につながるよう、学校・家庭・地域の役割を分担し、負担が偏らないような仕組みづくりを行う。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(2)-オ	子どもの貧困対策の推進	施策	③ 小中学生期及び高校生期の子どもへの支援
			施策の小項目名	—
主な取組	学力向上学校支援事業			
対応する主な課題	③家庭の経済状況は、子どもの学力、自己肯定感、生活習慣などに影響を及ぼすことが多いとの指摘があることから、小中学生や高校生に対しては、学校をプラットフォームとした総合的な対策を展開するほか、教育費の負担軽減や居場所の確保など、子どもが安心して学習や生活ができる環境を整備する必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
授業改善を基軸にした学力向上推進により、児童生徒に日々の学習の定着を図る。そのために、学校を直接訪問し、授業観察や校長、授業者等との意見交換を通して、各学校の主体性を尊重した具体的で実効性のある支援を行なうことで、訪問校の学力の底上げを図る。		200校	254校			
実施主体	県	学校支援訪問を通して教師への授業改善及び学校の組織的取組への支援				
担当部課【連絡先】	教育庁義務教育課	【098-866-2741】				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名									
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
							当初予算額	主な財源	
県単等	直接実施	9,893	8,871	9,327	10,354	8,178	6,251	県単等	OR3年度： 離島を含む20市町村教育委員会と管下の小中学校を訪問、授業観察及び情報交換、管理職に対して学校マネジメントと授業改善に係る支援を実施した。 OR4年度： 離島を含む21市町村教育委員会と管下の小中学校を訪問し、授業観察及び情報交換、管理職に対して学校マネジメントと授業改善に係る支援を実施する。
予算事業名									
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
							当初予算額	主な財源	
									OR3年度： OR4年度：

様式1(主な取組)

活動指標名	学校訪問数				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	257校	254校	249校	176校	128校	128校	100.0%	8,178	順調	<p>活動概要</p> <p>離島・へき地校含む小中学校128校を訪問した。訪問は2時間単位で行い、1時間は授業観察、2時間目は管理職及び授業者等と情報交換を行った。学校訪問においては、組織的な授業改善・学校改善について支援を行った。</p> <p>市町村教育委員会へは28回訪問し、情報交換を行った。</p> <p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>6教育事務所管内の離島・へき地校を含む小中学校の学校訪問を、各教育事務所、各市町村教育委員会と連携を図りながら、沖縄県の緊急事態宣言期間以外において計画通り、128校を訪問することができたことから、進捗は順調である</p>
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 質的授業改善を推進するための学校組織機能の核として、校内研究体制の充実を図りながら、学校への支援を行う。 市町村教育委員会の施策を生かし、綿密な連携を図りながら、学校への支援を充実させる。 						<ul style="list-style-type: none"> 質的授業改善推進のため、学校組織体制及び学校支援体制の構築を図るため市町村教育委員会への訪問を行い、効果的な学校訪問につなげることができた。 特定授業の観察及び懇談は、学校の校内研のテーマなどに合わせて特定授業者を設定し、各教科の組織的な取組につなげることができた。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・学力向上の取組として、3つ視点「自己肯定感の高まり」「学び・育ち実感」「組織的な関わり」から、5つの具体的な方策を通して授業改善・学校改善を推進する。(学力向上推進5か年プラン・プロジェクトⅡ)

○外部環境の変化

・全国学力・学習状況調査において、小学校は全国平均の水準を維持した。また、中学校においては国語、数学ともに、全国平均との差を着実に縮める等改善が図られ、各学校の取組の充実を示す結果となった。

・学習指導要領完全実施に伴い、新しい時代に求められる資質・能力を子供たちに育む必要がある。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・日々の質的授業改善の取組を日常化するため、校内研究および教科会を充実させながら、各学校における学力に関する課題解決を支援する必要がある。
- ・市町村教委委員会との連携を一層充実させながら、各学校における学力に関する課題解決を支援する必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

・質的授業改善を推進するための学校組織機能の核として、校内研究体制の充実を図るため、授業改善の視点、学校改善の視点など多様な視点から学校訪問を実施する。

・市町村教育委員会の施策を生かし、綿密な連携を図りながら、学校への支援を充実させる。

様式1(主な取組)

活動指標名	スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカー等配置事業				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要	
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B				
	330校	345校	410校	402校	400校	400校	100.0%	128,134	順調	いじめ、不登校、問題行動の未然防止、早期発見及び早期対応のためのスクールカウンセラー等を公立小中学校(400校)に配置して子ども達の心の相談、保護者や教職員の相談にあたった。	
活動指標名					R3年度						
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
											令和3年度は、スクールカウンセラー等を全公立小中学校400校に計画通り配置したことから「順調」と判断。 令和2年度の相談実績は、児童生徒10,591人(29,088件)保護者・教職員9,210人、(30,856件)となっており、教育相談体制の充実により、問題行動等の未然防止、早期発見及び早期対応につながっている。 令和3年度については、取りまとめ中。
活動指標名					R3年度						
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B				

(2)これまでの改善案の反映状況

令和3年度 of 取組改善案	反映状況
<ul style="list-style-type: none"> ・沖縄県公認心理師協会等との連携及び、スーパーバイズの拡充を図る。 ・課題の抱える児童生徒への相談、支援が充実するよう学校側に働きかける必要がある。 ・スクールカウンセラーの効果的な活用に向けて、学校訪問等で情報共有、支援を行っていく。 	<ul style="list-style-type: none"> ・スクールカウンセラーの募集時に、公認心理師会に働きかけ、有資格者の確保に努めた。また、有資格者以外に対しても、スーパーバイズを実施したことで、スクールカウンセラーの質の向上につながった。 ・各教育事務所、市町村教育委員会と連携し、スクールカウンセラーの有効活用を促した。 ・学校訪問を行い、スクールカウンセラーの活用について管理職との情報共有を行った。



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・不登校児童生徒が増加するなかで、児童生徒が抱える課題も多岐にわたる。
- ・課題を抱える児童生徒に、小学校低学年から支援を行う必要がある。

○外部環境の変化

- ・課題を抱える児童生徒の置かれている環境の改善が求められている。
- ・課題を抱えている児童生徒への対応が、学校だけで対応するのではなく、他機関と連携することが求められている。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・心理的な専門的知見を持つ資格を有するスクールカウンセラーの確保を引き続き行う必要がある。
- ・スクールカウンセラーにつなぐための、学校職員のスキルアップが引き続き必要である。
- ・各学校において効果的な活用に向けた取組の推進を図る必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・沖縄県公認心理師協会等との連携及び、スーパーバイズの拡充を図る。
- ・課題を抱える児童生徒への相談、支援が充実するよう学校側に働きかける必要がある。
- ・スクールカウンセラーの効果的な活用に向けて、学校訪問等で情報共有、支援を行っていく。

様式1(主な取組)

活動指標名					R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要	
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B				
	20名	20名	20名	22名	21名	24名	87.5%	107,855	概ね順調	スクールソーシャルワーカー(21人)を県内6教育事務所へ配置し、社会福祉等の専門的な知識・技能を用いて関係諸機関とつなぎ、児童生徒の置かれた様々な環境に働きかけて支援を行った。	
活動指標名					R3年度						
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B				
										進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	スクールソーシャルワーカーを県内6教育事務所へ配置することにより、令和2年度は支援対象児童生徒1,398名を支援し、内308名は問題が解決、残り1,090名には継続支援を行うことができた。また継続支援における支援総件数は2,523件、内435件が問題が解決、824件が好転、1,148件が支援中となっている。
活動指標名					R3年度						
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B				
(2)これまでの改善案の反映状況											
令和3年度の取組改善案						反映状況					
<ul style="list-style-type: none"> ・事業効果を高めるため、各教育事務所と連携し対象児童生徒の課題状況に応じたスクールソーシャルワーカーの重点的配置。 ・市町村配置スクールソーシャルワーカー及び各種支援員等との、情報共有や連携強化に向けた合同研修会の実施。 ・スーパーバイザーを活用した全地区対象の研修等を実施し、各地区の好事例・情報等を全地区で共有を図る。 						<ul style="list-style-type: none"> ・各教育事務所と連携し、不登校児童生徒数等、その他各地区の状況に応じSSWの重点配置を行った。 ・スーパーバイザーを講師として、市町村配置のスクールソーシャルワーカー及び各種支援員等との合同研修会を開催し、情報の共有や連携強化、資質向上を図ることができた。 ・複数のスーパーバイザーを講師として地区を横断して研修を実施し、各地区の好事例・情報等を全地区で共有することができた。 					



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・児童生徒をサポートする支援員の必要性は年々高まっており、限られた財政と人員の中で、より成果が得られる活用の活用を工夫する必要がある。

○外部環境の変化

・児童生徒を取り巻く環境は、ますます複雑化し、それに伴い様々な課題を抱える児童生徒が増えている。その課題に福祉分野から支援できるスクールソーシャルワーカーの資質向上及び学校、関係機関等への理解・啓発に引き続き取り組む必要がある。

・スクールソーシャルワーカーの配置拡充に努めるとともに、市町村任用の支援員との連携協力に取り組む必要がある。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・スクールソーシャルワーカーの資質の向上に向け、スーパーバイザーを効果的に活用し、研修の実施及び指導・支援を継続して取り組む必要がある。

・各教育事務所と連携し各地区の課題や状況に応じた重点的配置を行い、事業効果を高める必要がある。また、市町村配置のスクールソーシャルワーカー等との連携強化も必要である。

4 取組の改善案 (Action)

・事業効果を高めるため、各教育事務所と連携し各地区の課題や状況に応じたスクールソーシャルワーカーの重点的配置。

・市町村配置スクールソーシャルワーカー及び各種支援員等との、情報共有や連携強化に向けた合同研修会の実施。

・スーパーバイザーを活用した全地区対象の研修等を実施し、各地区の好事例・情報等を全地区で共有を図る。

様式1(主な取組)

活動指標名	配置相談員数				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要	
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B				
	49名	48名	60名	58名	54名	50名	100.0%	115,598	順調	小中アシスト相談員を教育事務所に設置し、学校区、市町村の巡回支援を行う等、不登校、いじめ、問題行動等に問題を抱える学校へ集中支援を行った。 配置箇所：国頭6人、中頭17人、那覇15人、島尻9人、宮古3人、八重山3人を配置した。	
活動指標名					R3年度						
実績値											進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
											小中アシスト相談員を県内6教育事務所へ53名配置しており、順調とした。 令和3年度の児童生徒等への支援数は2,656人、延べ相談・支援回数は38,569回、うち、好転による支援終了が821人、好転有り継続支援が1,031人となっており、支援した児童生徒の約70%に好転の効果が認められる。
活動指標名					R3年度						
実績値											
(2)これまでの改善案の反映状況											
令和3年度の取組改善案						反映状況					
<ul style="list-style-type: none"> 支援体制の拡充のため、市町村独自の相談員配置事業の立ち上げを推奨、支援する。 支援員の資質向上を図るため、外部講師の講演や事例検討会の開催等、研修内容の更なる充実化を図る。 相談員とスクールソーシャルワーカー等との連携強化により、家庭環境の改善に向けた保護者支援を行い、当該生徒の生活リズムの改善を行う。 						<ul style="list-style-type: none"> 教育事務所、市町村等が参加する研修会・連絡協議等において、市町村独自の相談員配置事業の必要性、重要性についての検討を依頼した。 毎月1回、各教育事務所での小中アシスト相談の報告会や事例検討会等を行うことで、相談活動の進捗状況や事案対応など、共通理解を図った。 学校等において、小中アシスト相談員やスクールソーシャルワーカー等が集う連絡協議会等が開催され、情報を共有し連携した対応が図られた。 課題のある学校に対して支援が行えるよう、配置基準の見直し、効果的な配置と弾力的な運用を図った。 					



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・配置校に関しては、不登校児童生徒の抑制、登校復帰などに一定の効果が認められるが、相談員の配置人数の限りから、未配置校の新たな不登校事案に対応できていない現状がある。

・不登校児童生徒など1人ひとりの状況に応じた支援が必要だが対応には継続的な時間を要し、支援の対象となる児童生徒が多くなると対応が難しい現状がある。

○外部環境の変化

・不登校の児童生徒が増加傾向である。

・登校復帰ができた児童生徒がいる一方、登校後、教室に入れられない状態の児童生徒が存在する。

・学校に登校するという結果のみを目標にするのではなく、児童生徒が自らの進路を主体的に捉えて、社会的に自立することを目指す必要がある。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・不登校児童生徒への学習支援の充実、登校支援が必要である。

・登校できるが教室に入れられない児童生徒への学習支援、学級復帰支援が必要である。

・不登校等支援から、個々の状態に応じた多様な学習機会の確保や家庭環境の改善に向けた関係機関との相互連携を図り、児童生徒の社会的自立を目指す必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

・不登校児童生徒へのICT等を活用した学習支援の充実、登校支援を図る。

・教職員と支援員等との連携による校内支援体制の確立や校内支援室等の環境整備を行い、教室に入れられない児童生徒への学習支援、学級復帰支援を図る。

・個々の支援計画の作成と支援、保護者や福祉担当課等と連携した家庭環境の改善等を行い、すべての児童生徒の社会的自立を図る。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(2)-オ	子どもの貧困対策の推進	施策	③ 小中学生期及び高校生期の子どもへの支援
			施策の小項目名	—
主な取組	スクールカウンセラー配置事業(県立高校)			
対応する主な課題	③家庭の経済状況は、子どもの学力、自己肯定感、生活習慣などに影響を及ぼすことが多いとの指摘があることから、小中学生や高校生に対しては、学校をプラットフォームとした総合的な対策を展開するほか、教育費の負担軽減や居場所の確保など、子どもが安心して学習や生活ができる環境を整備する必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
生徒の不登校及びいじめその他の問題行動の未然防止、早期の発見及び解決を図るため、生徒の臨床心理に関して高度な専門的知識及び経験を有するスクールカウンセラー等を学校へ配置し、生徒の問題行動等の解決に資する。		50校				60校
		スクールカウンセラー配置校数				
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	教育庁県立学校教育課		【098-866-2715】		臨床心理士等、専門知識を有する者を県立高校に配置	

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
主な財源	実施方法	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算額	R3年度決算見込額	当初予算額	主な財源	OR3年度： OR4年度：
各省計上	直接実施	25,619	28,535	28,159	29,229	31,564	35,187	各省計上	
予算事業名							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
主な財源	実施方法	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算額	R3年度決算見込額	当初予算額	主な財源	OR3年度： OR4年度：

様式1(主な取組)

活動指標名	スクールカウンセラー配置校数				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	47校	52校	52校	53校	56校	56校	100.0%	31,564	順調	スクールカウンセラー等を高校56校に配置し、生徒の不登校やいじめ等の問題行動等に対し、当該生徒、保護者や教職員への助言・援助を行った。
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
										スクールカウンセラー等を56校の高校に配置し、進捗状況は順調である。カウンセリングなどの支援を行うことで、生徒の不登校及びいじめその他の問題行動の未然防止、早期の発見及び解決を図り、生徒の問題行動等の解決に資した。
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> ・スクールカウンセラーを活用した校内研修等の実施、支援に係る情報共有ミーティングの必須化等、学校とスクールカウンセラーの連携および学校教諭の面談スキル向上を図る。 ・スクールカウンセラーの業務評価とスクールカウンセラー応募者の面談を通して、学校の実状に応じた適格な人材の配置計画を実施する。 						<ul style="list-style-type: none"> ・各学校において、校内研修の実施及び支援情報の共有に係るミーティングの実施を実施。 ・カウンセラーの業務評価を参考に、スクールカウンセラーの配置と支援計画（配置時数等）を決定。学校の状況に応じ、公認心理師の緊急追加派遣や派遣時間増の対応を行う等、支援体制が強化された。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・ 欠席状況が長期化すると登校が困難になるため、初期の段階で、生徒の状況に応じた適切な働きかけを行う必要がある。
- ・ いじめ、不登校、問題行動等の発生の未然防止、早期解決に向けた取組を行う必要がある。

○外部環境の変化

- ・ 高度な専門的な知識・経験を有する人材が必要である。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・ 学校とスクールカウンセラーとが連携することにより、早期の生徒への個別の働きかけ、いじめ、不登校、問題行動等の未然防止、早期解決に繋がるため、担当教諭の研修等で情報共有を図る必要がある。
- ・ スクールカウンセラーの業務評価等を参考にしながら、高度な専門知識を有する人材を配置できるよう配置計画を立てる必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・ スクールカウンセラーを活用した校内研修等の実施、支援に係る情報共有ミーティングの必須化等、学校とスクールカウンセラーの連携および学校教諭の面談スキル向上を図る。
- ・ スクールカウンセラーの業務評価とスクールカウンセラー応募者の面談を通して、学校の実状に応じた適格な人材の配置計画を実施する。
- ・ 全県立高校への配置を行う。

様式1(主な取組)

活動指標名	就学支援員配置校数				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	13校	17校	20校	26校	27校	25校	100.0%	28,924	順調	県立高等学校における不登校やひきこもりなどの生徒を支援するため、27校へ公認心理士や社会福祉士等の資格をもった就学支援員を学校へ配置し、家庭訪問等の実施によるカウンセリングを行った。
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
										進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
										支援員の家庭訪問等の実施によるカウンセリング等により、これまで約8割の不登校傾向の生徒に改善が見られた。計画していた配置校25校に対して、実績値27校となったことから進捗状況は順調となった。
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度 of 取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 各学校の状況把握を行い、効果的な配置を行う。 事業を早期に立ち上げ、委託業者との綿密な事務作業の効率化を図り、早期派遣に努める。 不登校の要因を解消するため、学校の教育相談係及び他機関との連携を図り、生徒の学習意欲の回復に向け努める。 						<ul style="list-style-type: none"> 当初計画25校に対し、27校への配置ができた。 年度当初からの支援員配置を目標とし、4月中旬からの支援員配置となった。更なる事務作業の効率化を図り、更なる早期配置に努める。 学校担当者やコーディネーター等との連携がとれ、各学校における課題等を情報共有することができた。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・問題を抱えている生徒に対しては、早期に支援を行う必要があり、引き続き早期配置ができる体制が必要である。

○外部環境の変化

・就学支援員配置を希望するが、配置できていない学校があり、事業拡大が必要である。

・本県高校生の不登校の主な要因は、「あそび・非行」から「無気力」へ移行しており、課題を抱えた生徒が学校での学ぶ意欲が低下していることが挙げられる。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・支援員配置を多くの学校に配置するため、事業拡大と配置拡大を図る必要がある。
- ・新学期始めに生徒の支援を要することから、事業を早期に立ち上げ、委託業者との綿密な事務作業の効率化を図り、配置を早める必要がある。
- ・本事業により、「無気力」や「あそび・非行」の状態から脱却するよう支援が必要である。
- ・支援員の活用方法や学校における支援体制の強化等に関する取組 (職員研修等) が必要である。

4 取組の改善案 (Action)

- ・後継事業により、事業規模を拡大し、配置校の拡充及び教職員向け研修等を実施する。
- ・各学校の状況把握を行い、効果的な配置を行う。
- ・事業を早期に立ち上げ、委託業者との綿密な事務作業の効率化を図り、早期配置に努める。
- ・不登校の要因を解消するため、学校の教育相談係及び他機関との連携を図り、生徒の学習意欲の回復に向け努める。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(2)-オ	子どもの貧困対策の推進	施策	③ 小中学生期及び高校生期の子どもへの支援
			施策の小項目名	—
主な取組	要保護・準要保護児童生徒就学援助事業			
対応する主な課題	③家庭の経済状況は、子どもの学力、自己肯定感、生活習慣などに影響を及ぼすことが多いとの指摘があることから、小中学生や高校生に対しては、学校をプラットフォームとした総合的な対策を展開するほか、教育費の負担軽減や居場所の確保など、子どもが安心して学習や生活ができる環境を整備する必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
経済的理由によって就学困難となっている小・中学校の児童及び生徒の教育機会の格差解消を図り、義務教育の円滑な実施を図るため、生活保護法に規定する要保護者及び要保護者に準ずる程度に困窮している準要保護者に対して学用品費や学校給食費等の費用を補助するなどの就学援助を行う。		要保護・準要保護児童生とを対象とした学用品費等の支援				
実施主体	県、市町村	CMの放送等による全県的な広報活動				
担当部課【連絡先】	教育庁教育支援課	【098-866-2711】				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名 県事業なし							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算額	R3年度決算見込額	当初予算額	主な財源	OR3年度：生活保護法に規定する要保護者及び要保護者に準ずる程度に困窮している準要保護者に対して学用品費等の費用を補助する等就学援助を行った。	
市町村	その他	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	OR4年度：生活保護法に規定する要保護者及び要保護者に準ずる程度に困窮している準要保護者に対して学用品費等の費用を補助する等就学援助を行う。	

予算事業名							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算額	R3年度決算見込額	当初予算額	主な財源	OR3年度：	
									OR4年度：	

様式1(主な取組)

活動指標名	要保護・準要保護児童生とを対象とした学用品費等の支援				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	34,134人	35,912人	35,223人	35,261人	35,261人 (R2)	—	100.0%	0	順調	生活保護法に規定する要保護者及び要保護者に準ずる程度に困窮している準要保護者(計35,261人)に対して学用品費等の費用を補助するなどの就学援助を行った。
活動指標名	CMの放送等による全県的な広報活動				R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
	広報活動の実施	広報活動の実施	広報活動の実施	広報活動の実施	広報活動の実施		100.0%	0	順調	各市町村において、経済的理由によって就学困難となっている小・中学校の児童及び生徒35,261人に対し、学用品費等に係る就学援助を実施。また、広報番組の放送やチラシの配布を促すなど全県的な周知広報を実施した。教育機会の格差解消が図られ、義務教育の円滑な実施が図られたことから順調と判断。
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 他自治体の取組状況を共有し、意見交換を行い制度の適切な実施を促すため、市町村担当者会議を引き続き開催する。 新入学児童生徒学用品費等の入学前支給など、制度の拡充や周知徹底にあたっては、子どもの貧困対策推進交付金の活用を促すとともに、県教育委員会においても、引き続き全県的な広報活動を実施する。 						<ul style="list-style-type: none"> 令和3年10月に市町村担当者連絡会議を開催(オンライン会議)し、他自治体の対象費目や単価、周知方法及び先進事例等を紹介し、就学援助事業の改善を促した。 30市町村が新入学児童生徒学用品費等の入学前支給の実施する等制度の拡充が図られ、県教育委員会においても、各市町村教育委員会に対して、進級時・入学時に全児童生徒に制度を紹介するチラシの配布することを促した他、広報番組を放送する等全県的な周知を行った。 				



様式1(主な取組)

活動指標名	低所得世帯の高校生等を対象とした授業料以外の教育費の支援				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	13,360人	12,527人	11,410人	10,609人	10,509人	—	100.0%	1,269,761	順調	授業料以外の教育費負担を軽減するため、高校生等がいる低所得世帯を対象に奨学のための給付金を支給した。
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
										教材費や教科書費など授業料以外の教育費負担が軽減されるよう、奨学のための給付金を10,509人に支給した。 この取組により、家庭の経済状況にかかわらず、誰もが安心して教育を受けられる環境の整備につながったことから順調と判断。
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 各高等学校等と連携し非課税世帯及び生活保護世帯への申請連絡、入学時にチラシの配布を行い制度の周知を徹底していく。また、中学校段階での高校等進学を目指す生徒とその保護者への周知も引き続き行うことで、制度の理解が深まるよう取り組む。 						<ul style="list-style-type: none"> 各高等学校において入学時や申請時期にリーフレットを配布し、周知を図った。 市町村教育委員会へ中学校3年生の保護者への周知を依頼した。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・申請漏れがないよう、周知の徹底や個別の呼びかけなど、継続的な取組が必要である。
- ・令和2年度より支給対象となった、新入生の一部前倒し給付、家計急変世帯(所得割非課税相当世帯)について、リーフレットを配布し呼びかける。

○外部環境の変化

- ・新型コロナウイルス感染症等の影響により、引き続き低所得世帯の教育費負担の軽減を図る必要がある。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・引き続き高校入学や申請時期にリーフレットを配布するとともに、各県立高等学校等と連携し、引き続き制度の趣旨や内容について理解を図ってもらい申請漏れがないように周知を行う必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・各高等学校等と連携し非課税世帯及び生活保護世帯への申請連絡、入学時にチラシの配布を行い制度の周知を徹底していく。また、中学校段階での高校等進学を目指す生徒とその保護者への周知も引き続き行うことで、制度の理解が深まるよう取り組む。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(2)-オ	子どもの貧困対策の推進	施策	③ 小中学生期及び高校生期の子どもへの支援
			施策の小項目名	—
主な取組	中高生の通学費支援			
対応する主な課題	③家庭の経済状況は、子どもの学力、自己肯定感、生活習慣などに影響を及ぼすことが多いとの指摘があることから、小中学生や高校生に対しては、学校をプラットフォームとした総合的な対策を展開するほか、教育費の負担軽減や居場所の確保など、子どもが安心して学習や生活ができる環境を整備する必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
子どもたちが安心して学業に励むことができるよう、中学生・高校生の通学費支援を行う。				中高生の通学の実態調査・制度検討	中高生の通学の制度検討	
					非課税世帯等の高校生への支援	
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	教育庁教育支援課		【098-866-2711】			
					非課税世帯の中学生等(通学区域が全県域)への支援	

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名 中高生通学実態調査事業							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算額	R3年度決算見込額	当初予算額	主な財源		
県単等	委託			9,908	-	-	-			

予算事業名 バス通学費支援事業							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算額	R3年度決算見込額	当初予算額	主な財源		
県単等	負担				186,955	377,963	25,780	県単等	○R3年度：令和3年度より、高校生に加え、通学区域が全県域の中学校まで支援を拡げ、通学費支援を行った。 ○R4年度：令和4年度は、引き続き、通学費の支援を行う。(令和4年度予算は、ソフト交付金の対象外となる経費)	

様式1(主な取組)

予算事業名							バス通学費支援事業(補助)			
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
							当初予算額	主な財源	OR3年度:	
一括交付金(ソフト)	負担						408,882	一括交付金(ソフト)	OR4年度: 令和4年度より、従来の対象者に加え、在籍校が出席扱いとするフリースクールに通学する低所得世帯の生徒まで対象を拡げる。	
活動指標名	中高生通学実態調査				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			377,963
活動指標名	非課税世帯の高校生等への支援				R3年度			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果		
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B	令和元年度に実施した中高生通学実態調査結果を踏まえ、制度設計を行い、令和2年10月から対象世帯の高校生の通学費の無料化を開始し、令和3年度から中学生まで支援を拡充し実施していることから、順調と判断した。		
活動指標名					R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> ・新入生に対して4月から支援を開始できるよう、高校入学前から支援の申請を受け付け、準備を行っていく。 ・令和3年度から、通学区域が全県の中学校まで対象を拡げ、経済的負担の軽減を行っていく。 						<ul style="list-style-type: none"> ・新入生に対して、高校入学前から支援の申請を受け付け、4月から支援を開始した。 ・令和3年度から、通学区域が全県の中学校まで対象を拡げ、経済的負担の軽減を行った。 				

様式1(主な取組)



3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・ 新入生の入学後、通学費の支援を速やかに行う必要がある。

○外部環境の変化

- ・ 通学費支援の更なる拡充の要望がある。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・ 新入生の入学後から、通学費の支援を受けられるよう、引き続き、入学前からの支援の受付を行う。
- ・ 在籍校が出席扱いとするフリースクールに通学する低所得世帯の生徒への支援を検討する。



4 取組の改善案 (Action)

- ・ 新入生に対して、4月から支援を開始できるよう、郵送での申請に加え、インターネットでの申請ができるよう、申請者の利便性の向上を図った。
- ・ 令和4年度から、在籍校が出席扱いとするフリースクールに通学する低所得世帯の生徒への支援を行っていく。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(3)-才	保健衛生の推進	施策	⑤ 薬物乱用防止対策の推進
			施策の小項目名	—
主な取組	薬物乱用防止教育			
対応する主な課題	⑥本県の薬物事犯者数は、増加傾向にあり、過去5年間の平均で毎年約160名が検挙されている。覚せい剤事犯については、再犯率が高く、再乱用防止対策が求められている。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
若年者の薬物乱用問題は、社会的にも大きな問題となっていることから、薬物乱用防止教育を推進する保健体育教諭、養護教諭、保健主事の資質向上を図るための研修会や専門家による薬物乱用防止教室を開催する。		1回 研修会開催				→
		担当教諭の資質向上に向けた研修会の実施				
		80.3% 薬物乱用防止 教室開催率				→ 100
実施主体	県、市町村	各学校において警察官等の専門家による「薬物乱用防止教室」を開催				
担当部課【連絡先】	教育庁保健体育課	【098-866-2726】	各学校において警察官等の専門家による「薬物乱用防止教室」を開催			

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
								当初予算額	主な財源	
県単等	県単等	直接実施	403	661	615	126	572	542	県単等	OR3年度：「県立学校保健主事研修会」において県警や県薬剤師会より講師を招聘し、薬物乱用防止教育に関わる研修会を実施した。 OR4年度：保健体育科教諭、養護教諭、保健主事向け研修会を開催する。教職員等の指導力の向上を図る。

様式1(主な取組)

予算事業名							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR3年度：	
									OR4年度：	
活動指標名	研修会開催数				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	1回	1回	1回	1回	1回	1回	100.0%	572	順調	<p>担当教諭の資質向上のための研修会をオンラインにて開催した。「世界や日本の薬物の現状」「沖縄県の青少年を取り巻く薬物の現状」「薬物乱用防止教室の開催状況」について研修を行った。学校における薬物乱用防止教育の重要性を再確認し、取組の推進を図った。</p> <p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>担当教諭向けの研修会をオンラインにて開催し、399名が参加した。研修会では「薬物乱用防止教室」の推進をしている。令和3年度の開催率は小学校68.6%、中学校63.1%高校91.4%(全体69.8%)であり、新型コロナウイルスの感染拡大から開催が厳しい状況であったが、各学校における取組の推進に繋がった。</p>
活動指標名	薬物乱用防止教室開催率				R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	75%	78.7%	調査無	調査無	69.8	79.0	88.4%			
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 薬物乱用防止教室を学校保健計画へ確実に位置づけさせる。また、引き続き児童・生徒が危険回避能力を向上させ適切な行動がとれるよう、各校での薬物乱用教室について(講師・内容等)共有し、マンネリ化しない指導の工夫を図る。 薬物乱用防止教室の確実な実施を目指し、飲酒、喫煙を盛り込んだ内容で児童・生徒が身近な問題として捉えることができるよう、引き続き教室開催の方法や講師の紹介などの情報の提供を行う。 						<ul style="list-style-type: none"> 県立学校においては、薬物乱用防止教室の学校保健計画への位置づけは100%であった。 新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点から、講師を招聘し、全校一堂に会しての集合型の薬物乱用防止教室の開催が厳しい状況があった。しかし、警察職員、税関職員、学校薬剤師、学校医、民間関係団体等から講師を招聘し、学年別やオンラインにて開催する等、各学校開催方法を工夫し取り組んだ。 机上での学びだけではなく、薬物乱用防止のCMへの応募や動画作成など、各学校での取組の工夫が図られた。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・ 飲酒・喫煙を含む薬物乱用防止教育の取組については、毎年繰り返し抑止力になっていることを各学校へ共通理解を図る。
- ・ 保健体育科や特別活動、道徳、総合的な学習の時間等学校教育活動全体での取組の推進が重要である。

○外部環境の変化

- ・ 様々な要因から、本県の高校生の大麻による摘発者数は、増加傾向にある。好奇心や雰囲気流されて手を出すケースもある。また、SNSを通じて売買がなされるなど実態が見えづらい。関係機関と連携を密にし、適時学校現場へ情報提供を行う必要がある。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・ 「第5次薬物乱用防止5か年戦略」において、薬物乱用防止教室は「中学校及び高等学校においては年1回は開催するとともに、小学校においては地域の実情に応じて開催について努める。」と規定されている。このことを研修会等を通じて再確認し、学校教育での継続した指導の重要性について共通理解を図る。
- ・ 保健体育科、特別活動の時間を中核に、道徳、総合的な学習の時間等の学校教育活動全体を通じた指導が行われるよう引き続き周知を図る。



4 取組の改善案 (Action)

- ・ 薬物乱用防止教室を学校保健計画へ確実に位置づけさせ、計画的に実施させる。
- ・ 児童・生徒が飲酒・喫煙を含む薬物乱用に関する健康問題等を身近なことで捉え、正しい知識を身に付け、適切な行動がとれるよう危険回避能力を向上させるための指導の工夫を図る。
- ・ 関係団体と連携し、各学校への薬物乱用防止教室の開催案内や講師派遣等について、適時情報提供を行う。